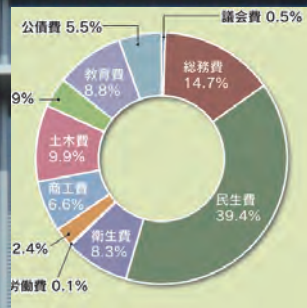


ふかや 市議会 だより

NO. 72 2023. 11.1



- 令和4年度決算審査特集 P2~5
- 議案Q&A P6
- 市政のここが聞きたい P7~17
(市政一般質問)

令和4年度 決算 審査

決算審査はなぜ
9月議会なの

決算までの流れ

●年度末会計年度
(3月末日終了)

●出納の閉鎖

会計年度終了
日から5月31日
までの間、決算
年度に係る現
金の未収、未払
の整理を行う
期間(出納整理
期間)が設けら
れる。
(地方自治法266条の5)

●決算の調製

出納の閉鎖後、
会計管理者は決
算書及び付属書
類(歳入歳出決
算事項別明細書、
実質収支に関す
る調書、財産に
関する調書)を
作成し、市長に
提出する。
(地方自治法266条)

●監査委員の
決算審査

市長は決算書
及び付属書類を
監査委員の審査
に付し、監査委
員は決算審査を
行い、意見書を
作成する。
(地方自治法266条)

●議会提出

市長提出議案
として市議会に
提出する。
(地方自治法266条)
議会は決算特
別委員会に付託
し、審査を行う。

令和5年第3回定例会は9月1日に開会し、26日までの26日間の日程で開かれ
ました。深谷市議会では、決算認定関連議案を決算特別委員会へ付託し、委員会で集
中審査を行っています。
令和4年度決算については、茂木議長、議員選出監査委員の富田議員を除く22名
の議員で構成される決算特別委員会で審査しました。

決算特別委員会 で審査

財政状況は良好

主なポイント

令和4年度は、令和2・3年度から引き続いて、新型コロナウイルス感染症への対応として、その時々状況に応じて適切な対策を講じるとともに、埼玉県内初の取組として、第2子の保育料無償化の実施や、各学校への支援員の拡充など、将来を担う子ども達のための取組を推進しました。さらに、新紙幣の発行を令和6年度に控える渋沢栄一翁関連の取組や、花園IC拠点整備プロジェクトの推進により、深谷テラスパーク、ヤサイな仲間たちファーム及びプレミアムアウトレットがオープンを迎えるなど、本市の持続的な発展のための取組を着実に実施しました。

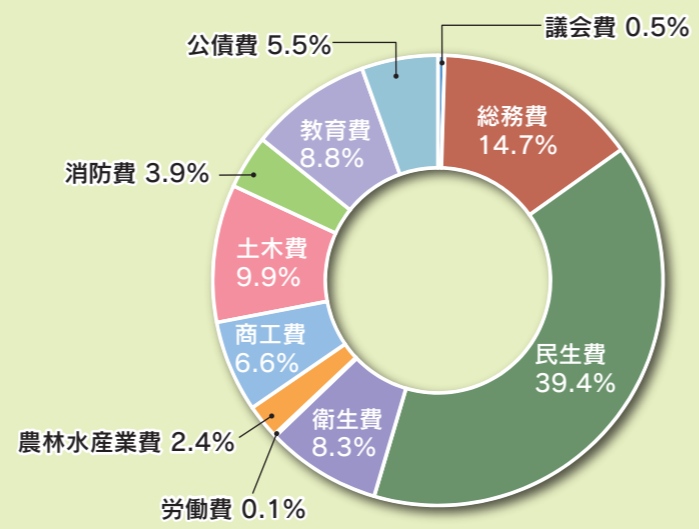
事業の財源としては、国・県の補助金等や合併特例債等の有利な地方債を活用していますが、市債残高については前年度から減少となり、実質公債費比率や将来負担比率についても良好な状況を維持しています。

財政指標

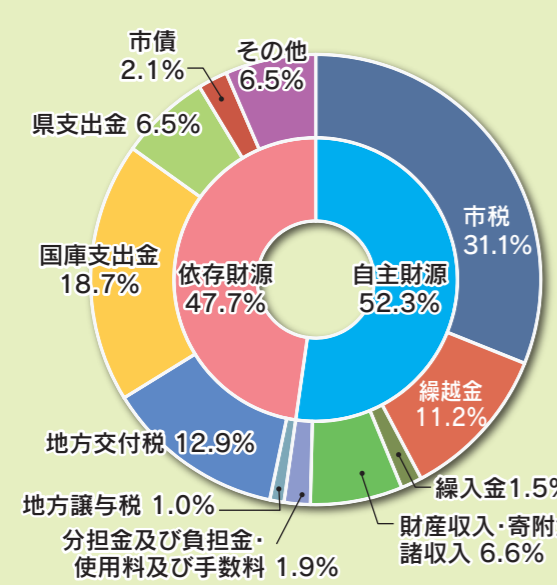
主なポイント

- **財政力指数 0.731**
財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。
- **経常収支比率 87.9%**
経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する指標です。経常収支比率が低ければ低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることを示しています。
- **実質公債費比率 -2.0%**
実質公債費比率とは、市のすべての会計における借金返済額の市の財政規模に対する割合です。
- **将来負担比率は生じていない**
将来負担比率とは、市が将来的に負担する地方債などの負債残高が、市の財政規模の何倍かを示す指標です。

令和4年度一般会計歳出決算内訳



令和4年度一般会計歳入決算内訳



雑入（諸収入）の内訳は

- Q 歳入歳出決算状況の雑入（諸収入）の内訳は。
- A 地域通貨ネギのポイントバックキャンペーンの第1弾、第2弾、第3弾の事業収入が約19億円で、約13億円増となっている。

財政調整基金を市民のくらしのために活用すべきではないか

- Q 財政調整基金の残高が前年度より25億円増加して158億円である。諸物価高騰で市民の皆さんが大変な状況になっている。市民のくらしのためにもっと活用するべきではないか。
- A 令和4年度は、第2子の保育料無償化や各種学校支援員の拡充、住宅改修補助制度の拡充、人間ドックの助成費用の拡充などに財政調整基金を活用している。物価高騰の関係については、地方創生臨時交付金等の様々な財源を活用しながら、必要な事業に財政調整基金を充当している。

自主財源比率と依存財源比率について

- Q 自主財源比率と依存財源比率は、例年の比率とは少し違っている。これらの要因は。
- A 自主財源の比率は例年50%を切っている。今年度自主財源比率が52.3%ということで、前年度より6.4ポイントほど増加している。主な要因は、実質収支の繰越金が約62億円で一番大きな要因である。

財政調整基金の積立ての目的は

- Q 財政調整基金は、災害対応時の準備以外にどのような目的があって基金の積立てをしているのか。
- A 条例の趣旨に基づき活用しているが、毎年度の財源調整のほか、昨今頻発化・激甚化する災害や、新型コロナウイルス、物価高騰など社会経済情勢の変動に迅速かつ機動的に対応するために適切に管理している。
- Q 財政調整基金残高とその他基金残高の現在高は。
- A 財政調整基金は約159億円、その他の基金は約133億円である。

歳入内訳 ※網掛けは自主財源

款	決算額
市税	19,692,432
地方譲与税	647,548
利子割交付金	7,120
配当割交付金	102,792
株式等譲渡所得割交付金	80,115
法人事業税交付金	253,565
地方消費税交付金	3,334,808
ゴルフ場利用税交付金	42,168

(単位：千円)

款	決算額
環境性能割交付金	113,281
地方特例交付金	169,268
地方交付税	8,190,149
交通安全対策特別交付金	20,991
分担金及び負担金	817,258
使用料及び手数料	369,301
国庫支出金	11,842,896
県支出金	4,106,564

(単位：千円)

款	決算額
財産収入	634,983
寄附金	871,647
繰入金	963,525
繰越金	7,076,640
諸収入	2,691,180
市債	1,349,100
合計	63,377,332

歳出内訳 (単位：千円)

款	決算額
議会費	287,074
総務費	8,621,894
民生費	23,198,913
衛生費	4,860,251
労働費	88,016
農林水産業費	1,439,003
商工費	3,868,086
土木費	5,822,061

款	決算額
消防費	2,279,366
教育費	5,159,115
公債費	3,217,371
合計	58,841,151

9月定例会 (9/1~9/26...26日間)

- 【本会議】
 - [1日] 議案説明、[6日] 議案質疑
 - [20日、21日、22日] 一般質問
 - [26日] 採決
- 【委員会】
 - [8日] 産業建設委員会
 - [11日] 総務委員会
 - [12日] 福祉文教委員会
 - [13日、14日] 決算特別委員会

○各決算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

○各決算額は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

緊張感のある審査を行いました。

決算特別委員会
副委員長 湯本 哲昭



議会が決定した予算が適正に執行されたかどうかを審査するとともに、決算関係書類に基づき、行政効果や経済効果を確認し、客観的に評価する決算審査の責務を果たせたと思います。

決算特別委員会
委員長 加藤 利江



議長
茂木 一郎



令和4年度決算を集中審査するため、決算特別委員会を設置しました。質疑の通告は106項目ありました。質疑の一部を掲載します。

産業



—主な事業費—

地域通貨導入事業	約23億5,461万円
深谷グリーンパーク管理運営事業	約4億3,009万円
農業施策推進事業	約4億816万円
産業価値向上事業	約3億8,836万円 (千円単位四捨五入)

岡部駅橋上駅舎化事業

- Q** 岡部駅橋上駅舎化事業の現在の進捗状況は。
- A** JR東日本株式会社高崎支社との協議をこれまで8回実施し、国庫補助金の活用について国及び県に相談を行い、研究を進めている。現在、JR東日本コンサルタンツ株式会社と基本構想の策定を進めており、今後は基本構想を基にJR東日本株式会社高崎支社と協議を継続し、まずは早期の協定締結を目指している。

中心市街地商業活性化推進事業

- Q** 中心市街地商業活性化推進事業の深谷ロケーションサービスとは。
- A** 深谷ロケーションサービスは、映画やドラマなどのロケーションを誘致することで、具体的には深谷商工会議所が実施している深谷TMO事業の中で、深谷フィルムコミッションへ委託して実施している。令和4年度の実績は映画撮影5件、ドラマなどの撮影5件、合計10件である。

中央土地区画整理事業

- Q** 中央土地区画整理事業の事業期間見直しは、いつ頃と考えているか。
- A** 現時点では不明であるが、今後の事業の進捗等を見ながら、適切な時期に資金計画や施行期間の見直しなど、実態に即した事業計画の変更について検討していく。

教育



—主な事業費—

小学校給食事業	約3億6,033万円
小学校管理事業	約2億7,454万円
公民館施設整備維持事業	約2億5,534万円
中学校給食事業	約2億843万円 (千円単位四捨五入)

小学校施設整備維持事業 中学校施設整備維持事業

- Q** 防犯カメラの設置について、昨年27台教育施設課で所管している学校に購入しているが、その経緯は。
- A** 令和5年3月1日に起きた戸田市内の中学校における不審者侵入事件を受け、深谷市でも不審者対策を早急に行う必要が生じたため、急きょ市内全小中学校に設置した。
- Q** 小中学校のトイレを和式から洋式に改修工事していると思うが、和式トイレを残すのか。
- A** 令和5年1月に学校トイレ洋式化整備方針の改定をした。改定後は全て洋式トイレとなる。今年度、その方針に基づき、夏休みに桜ヶ丘小学校の校舎東側と体育館をトイレ改修した。来年度は桜ヶ丘小学校校舎西側トイレなどの改修工事を行う予定。

学力向上推進事業

- Q** 英検3級が令和4年度45.6%合格、令和元年度37.7%で10%近く合格率が上がっているが秘訣はあるのか。
- A** 市内中学校3年生の英語検定に係る受験料を市が全額補助している。また、児童生徒の英語力向上に向け、小中学校に英語を主言語とする外国人のアシスタントランゲージティーチャー（ALT）を配置し、授業の中で生きた英語に触れる機会を増やしていることなどが英検3級以上の取得率向上に寄与したものと考えている。

福祉



—主な事業費—

保育施設運営事業(公立・私立)	約45億939万円
障害者支援事業	約36億3,259万円
新型コロナウイルスワクチン臨時接種事業	約14億2,093万円
価格高騰緊急支援給付金給付事業	約5億9,243万円 (千円単位四捨五入)

高齢者住宅福祉サービス事業

- Q** 補助件数は。
- A** 本事業は平成27年度に市単独補助事業として、高齢者の住環境を改修し、要介護状態等となることを予防することを目的として創設した事業で、要介護認定等を受けていない方を対象として実施している。近年の補助金交付実績は、令和3年度が15件、令和4年度が36件である。なお、令和4年度から制度を拡充し、審査の中で運動機能低下などの、身体的な調査を無くしたため、利用が拡大したと考えている。

公立保育施設運営事業

- Q** 不用額が7,800万円であり、執行率72.4%と低い理由は。
- A** 公立保育園に勤める会計年度任用職員の保育士の雇用が当初の見込みより少なく、人件費の支出が抑えられたためである。また、令和5年度からの明戸保育園、川本保育園の民営化を見据え、引き継ぎ保育を行うため、引き継ぎ法人と委託契約を結んだが、新型コロナの影響から園の行事等が行えず、当初の見込みよりも法人からの派遣が少ない人数となり、委託料の差額が生じたためである。

討論



反対

議案第44号

令和4年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定
3つの理由で反対する。1つは、財政調整基金残高が約158億円と多額だが、市民から寄せられている要望の実現や暮らしや福祉・教育、物価高騰対策や災害・防災対策にこそ活用すべきである。2つには、国・県の感染症対策がほとんどで、市独自の施策が少ない。3つに大企業依存の市政運営でなく、農家や中小企業、零細な個人事業者を支援し地域経済の活性化を図るべきである。
鈴木三男

暮らし・協働

—主な事業費—

清掃センター負担金	約12億5,706万円
ごみ収集委託事業	約5億4,900万円
道路維持管理事業	約4億749万円
道路新設改良事業	約3億4,367万円 (千円単位四捨五入)

防災機能強化事業

- Q** 自主防災組織の結成数は。
- A** 現時点では、160の自治会単位で結成をいただいている。結成率は、84%である。市では、深谷市自主防災会等交流会という組織を立ち上げ、交流会事業という中で、結成を促している。

防犯のまちづくり支援事業

- Q** 詐欺被害防止機能付電話機の無償貸与の台数と、その効果は。
- A** 令和4年度は200台を貸与。今年度も8月1日から200台を貸与予定。利用していただいている方から、不審な電話が減ったという声も聞こえてきたことから効果があったと考えている。今後も多くの方に貸与し、詐欺被害防止に努めていきたい。

渋沢栄一顕彰事業

- Q** ボランティアガイドの活動支援について。
- A** 市では、任意団体の「渋沢栄一翁と論語の里ボランティアの会」が行う活動を支援している。各種事業を論語の里の活性化事業として、市民協働の趣旨に基づき、来場者へのおもてなし事業などを展開する事を目的として、ボランティアの会に委託している。

公共下水道事業

- Q** 下水道使用料の市民負担が大きい理由は。
- A** 下水道使用料の算定基礎となる下水道処理原価は下水道処理区域内の面積及び人口に起因する。本市は他団体と比較し下水道の整備水準は高く生活環境は良好であるが、整備水準に対して人口密度が低いことが相対的に高い処理原価になる要因である。

猛暑日が続いているが農業に悪影響が出ていないか



清水 健一



映像はこちらから

A 関係機関からの情報では今の所、影響は少ない

が内容について聞きたい。

A 9月19日午後6時頃、寄居町用土地内でヤード火災が発生し、約2時間延焼し鎮火した。1名の方が心肺停止の状態で見送られたが詳細については現在調査中である。

Q 私の聞き取りでは、野菜の発育不良が見られ、品薄により高値となっているが把握しているのか伺う。
A 現時点では、そのような報告は聞いていないが、注視して行く。
Q 物価高騰、燃料高騰対策として追加支援が必要と考えるが対策について聞きたい。
A 市内関係団体と共に、農林水産省に対して要望活動を行った。
Q 農作物に関しては、価格転嫁が進んでいないが、国に対策をとるよう要望すべきと思うがいかがか。
A 機会を見て、要望していく。

Q 県内でも本年5月に大規模なヤード火災が発生し問題になっているが、昨日9月19日、深谷消防署内の寄居町でヤード火災が発生した



ヤード

Q このヤードもそうだが、ヤードの近隣住民が悪臭や騒音で日常生活に不安を訴えている。また、盗難車両を解体し、不正輸出を行っていたヤードもあるようだ。立ち入り調査ができるよう条例を作るべきと考えがいかがか。
A ヤードを規制する条例制定に関しては、県内の市町の状況や先進地事例等を調査研究していく。

災害備蓄品について



柿澤 祐介



映像はこちらから

A 食料では6万食の備蓄である

A 岡部公民館にマンホールトイレを設置しているほか、現在、建設工事を実施している川本地区複合施設に整備予定であり、公共施設の再整備に併せて充実を図る。

Q 備蓄品について。
A 主な備蓄品目として、アルファ米や飲料水のほか乳児用の液体・粉ミルク、アレルギー対応ミルク、衛生用品として紙おむつ、生理用品などローリングストック方式により想定される避難者数の1.5日分を備蓄している。
Q 自主防災組織について。
A 毎年度新規設置があり、結成率は84%である。
Q 自主防災会の定期的な訓練、深谷市独自の訓練実施状況は。
A ハザードマップの活用講座や初期消火訓練、AED使用訓練などを随時行っている。独自の訓練として自治会の支会単位で情報伝達訓練や避難所として開設した公民館への避難訓練などを実施している。

Q 公共施設等における防災設備の設置状況は。



消防総務課提供

●火災について
Q 火災発生件数について。
A 9月19日現在で62件発生しており、昨年1年分を既に超え昨年同時期の26件と比較すると2倍以上となっている。今後、より一層の火災予防啓発による出火防止対策を行っていく。

中宿歴史公園の原始蓮の育成保護を今後も行うのか



福島 秀樹



映像はこちらから

A 育成保護・維持管理を行う

Q 原始蓮の育成保護にどのような取組を行ってきたのか。
A 昨年6月の降ひょう被害やザリガニの繁殖が目立つようになった以降、生育状況が悪くなったことから、昨年末に池の水を抜き、肥料を与え、池に入れる水の流入量を増やし、更にはザリガニの対策を実施した。しかしながら、今年6月の蓮の生育状況を見てもあまり効果が現れなかったため、古代蓮がある行田市に伺い、担当の方と話しをした。これにより、肥料の成分濃度が合わないことが要因ではないかとのアドバイスを受け、古代蓮と同じ成分濃度の肥料を7月中旬頃に与えた結果、生育状況の改善につながった。

125ha。令和4年度末現在の進捗状況は面積ベースで約75%であり、令和6年度の完成を目指している。
Q 整備区域を拡大する予定は。
A 現在、整備区域の拡大は考えていない。今後は国による下水道施設や社会情勢の動向などに注視していく。
Q 公共下水道への接続率は。
A 令和4年度末現在、接続人口は4,689人、接続率は86.2%となっている。
Q 公共下水道接続促進に向けた対応はどのように行っているか。
A 早期接続者に対する受益者負担金減免制度や水洗化促進改造資金融資あっせん制度を定め促している。



中宿歴史公園の原始蓮

学校図書館図書整備等5か年計画、本市の現状は



五間 くみ子



映像はこちらから

A 各学校と連携し、学校図書館整備を進める

Q 学校図書館図書標準達成状況は。
A 令和4年度末、小学校平均127.7%、中学校平均115.8%。
Q 計画的な図書更新の基準は。
A 深谷市学校図書館資料廃棄基準を定め、適宜更新に努めている。
Q 新聞の配備状況は。
A 小学校19校、中学校7校、購入のない中学校では、時事を取り扱う雑誌の購入をしている。
Q 学校司書の配置状況は。
A 会計年度任用職員を、全小中学校に配置。週3日、一日4時間勤務し、本の貸出・整理・保管・資料収集をしている。

●ふかやが大好き「郷土愛を醸成」
Q 基本計画において、郷土愛を醸成するため、市としての取組は。
A 郷土の偉人沢沢栄一翁の精神を基軸とし、SDGsの理念を踏まえた各種施策の展開を図り、市民サービスを向上させることにより、結果として、深谷を好きになっていただけるよう取り組んでいる。
Q 栄一翁の名を冠した条例制定は。
A 市民が自然と郷土に親しむ取組は如何様なものか研究していく。



●岡部地区公共下水道について

Q 公共下水道の整備状況は。
A 公共下水道計画面積は、全体で

Q

夏休み期間中の学童保育室における昼食提供の状況は



さかもと ひろし 坂本 博



映像はこちらから

A 希望者に提供している学童保育室もある

Q 過去3年度の小学校在校生数に対して、学童保育利用者数の割合は。

A 令和3年度は34・3%。令和4年度は36・2%。令和5年度は38・2%。利用割合は、増加傾向にある。

Q 夏休み期間中の昼食の提供は。

A 学童保育室は、公立私立合計で、32室ある。そのうち、22室が希望者にお弁当等の提供を行っている。

Q 今後、未実施学童保育室で、お弁当等を提供する考えはあるか。

A 市が主体となり一律に提供することは運営上難しいが、児童が安全・安心に過ごせる生活環境を確保するための人員配置を優先しつつ、新たに昼食を提供できる職員体制や環境整備ができるのか、先進地を参考に、調査研究していく。

Q

防災力向上のための、防災士の活躍の場について



つなぎ ゆか香 繫 由



映像はこちらから

A 自治会等での活動や、防災イベントで活躍されている

Q 防災士資格取得補助制度を活用して、これまで何名が防災士認定をされたか。

A 平成30年度から補助金交付制度を設けており、令和5年3月31日時点で9名が制度を利用し、防災士として認定された。

Q 今後の防災士の活躍の場をどのように考えているか。

A 現在は、埼玉県の防災インストラクターとしても活躍いただいている。今後は、市の総合防災訓練や防災講演会等に、ご協力いただくなど、地域防災力向上の取組の中で防災士の皆様との連携強化に努める。

Q 防災士を対象とした講習会は考えているか。

A 防災士の皆様はもとより、市内自主防災組織などを対象とした地域の防災リーダーの育成など、効果的な研修会等を研究していく。



深谷市総合防災訓練の様子

●防災対策について

Q 「緊急防災・減災事業債」を今までどの様な事業に使ってきたか。

A 防災基盤の整備のため、防災倉庫の新設工事、指定避難所における避難者の生活環境の改善のため、岡部公民館及び花園公民館体育室の空調整備工事など、様々な事業の財源として活用してきた。また、本年度予算では、大規模災害時において、住民の安全に直結する消防団の機能強化を図るため、消防団車両の購入費等に活用する。

Q

本市の指定難病患者（医療受給者証所持者）は何名か



ひらまつ しげあき 島 秀



映像はこちらから

A 医療受給者証の所持者数は915名である

Q 障害福祉サービス利用者数は何名程度か。

A 令和5年9月現在28名である。

Q 指定難病患者のうち就業者は何名程度か。また、所得階層区分はいかか。

A 指定難病患者の医療費助成制度の実施主体が県であり、本市では指定難病患者の情報を把握していないため、就業者の数や所得階層区分について把握していない。

Q 指定難病患者に対する本市の障害福祉サービスには、どのようなものがあるか。

A 指定難病患者が利用できるサービスには、障害者総合支援法による障害福祉サービスのほか、生活サポート事業、居宅改善整備事業などがある。

Q 本市は指定難病患者への助成について検討したことはあるか。

A 本市では過去に、県の医療費助成制度の対象者に対し、自己負担金を助成する難病患者支援事業を実施していたが、法に基づく医療費助成制度における他の障害との公平性を鑑み、平成26年度末に事業を廃止した経緯がある。

Q 難病など内部障害への理解促進について教育や広報を通じて普及啓発はできないか。

A 市ホームページに障害者のシンボルマークやヘルプマークの紹介、また、厚生労働省のリンクを貼り、周知を図っている。引き続き普及啓発を図っていく。



Q

シニアパスポートを導入できないか



あきやま ひで秀 山 出



映像はこちらから

A 近隣の動向を注視してまいりたい

Q シニアパスポートについては、現在、群馬県においては65歳以上の希望する方に配布し、協賛店において割引などが受けられるものである。埼玉県では、プラチナ・サポート・シヨップ事業として、高齢者の暮らしを支える様々なサービス事業者の登録制度を実施しており、深谷市においても、地域の支え合い活動などを集約した「ふかまるマップ」を市のホームページに掲載している。シニアパスポートについては、現在のところ導入を予定していないが、近隣の動向を注視していきたい。

Q 高齢者対象のシニアパスポートを導入できないか。

A シニアパスポートについては、現在、群馬県においては65歳以上の希望する方に配布し、協賛店において割引などが受けられるものである。埼玉県では、プラチナ・サポート・シヨップ事業として、高齢者の暮らしを支える様々なサービス事業者の登録制度を実施しており、深谷市においても、地域の支え合い活動などを集約した「ふかまるマップ」を市のホームページに掲載している。シニアパスポートについては、現在のところ導入を予定していないが、近隣の動向を注視していきたい。

●ネギーチャレンジ第1弾について

Q 投票率アップにどの程度、効果があったか。



Q

明戸駅前農地の適正管理を求める



ひこ かつ 彦 勝 田 永



映像はこちらから

A 市民の不安解消に向け、強く指導を行っていく

秩父鉄道明戸駅前(南方)の鉄道会社所有農地(面積4.6ha)は元地主につき、適正利用がなされていない。そのため、獣(イノシシ、アライグマ、マムシ等々)の生息域となっている。全域に雑草、竹林(h20m)、立木(60cmの径)が広がり、付近住民はこの地域に近づけない。早期対応を願う。

秩父鉄道明戸駅南側の農地については、もともと開発目的として、その大半を鉄道会社が所有している。現状は耕作されておらず、雑草や立木などが繁茂している状態から、農業委員会では、農地の適正な管理について指導通知書の送付や農地の借り手のあっせんを行ってきており、一部の農地では耕作された時期もあったが、現状は、改善されていない状況である。先般、当社へ農地の管理対策につ



いて農業委員会の求めに対し、保全管理の実施状況と今後3か年にわたる計画の文書報告を受けた。報告書の一例として、定期的な除草や、特に管理状態が酷い西側方面の竹林、立木の伐採が計画されているものである。農業委員会としては、引き続き、農地の適正管理と市民の不安解消に向け、強く指導を行っていく。

Q

自転車のヘルメット着用をもっとPRすべきでは



ひで お 夫 英 田 口



映像はこちらから

A ヘルメット着用について強く呼びかけていきたい

自転車が関係する事故を、未然に防ぐために、行政としてどのような啓発活動をおこなっているか。

自転車の安全利用を広く呼びかけるため、市内小・中学生を対象とした交通安全教室、市本庁舎や各道の駅での街頭キャンペーンや高齢者交通安全講習等を実施している。

ヘルメットの重要性をもっと強くPRしていくべきではないか。

自転車事故による死亡者は、頭部の損傷が原因となる人が多く、ヘルメットの重要性は明確である。ヘルメット着用を更に強く呼びかけていきたい。

歩道があれば、自転車も歩道を通行してよいか。

歩道は、自転車の通行は原則認められていない。特別に歩道通行が認められている場合として、「自転車及び歩行者専用」の標識がついて



自転車の安全な乗り方講習会

いる場合や13歳未満の子供、70歳以上の高齢者が運転する場合等がある。下原地区の市道について、車の速度を制限できるような、安全対策を講じてほしい。

速度制限などについては、警察の管轄となる。市からも情報提供を行うので、地元からも要望を上げていただきたい。

現状で、市としてできる対策はないか。

薄くなっている路面標示や外側線等の引き直し、通学路であることから「学童注意」の路面標示等について、効果的な対策を研究する。

Q

小中学校のオーガニック給食について市の考えは



まこと こいずみ 誠 小 泉



映像はこちらから

A 食材の供給量と価格面から難しいものと判断している

学校給食の地場農産物の利用率23%ということだが、県内No.1の農業生産高の深谷市として、利用率をもっと向上させるべきではないか。

できるだけ地場産の利用をお願いしているが、必要量を安定的に確保するのが難しい。

子どもたちにより安全・安心な給食を提供するために、オーガニック給食に移行させる予定はないか。

オーガニック食材を安定的に確保できる見込みがなく、また価格が高いことから、現状では難しいと考える。

有機農業促進・オーガニックビレッジについていっているのか
深谷市内の有機栽培農家、特別栽培農家の戸数、耕作面積、産出額を伺いたい。



業者団体1団体3農家・取組面積139アール、特別栽培では43の農産物が特別栽培農産物認証を受けており、栽培面積は約3,659アールである。産出額は把握していない。

農水省が推進する「オーガニックビレッジ宣言」を現在51市町村が行っているが、深谷市が宣言する考えはないか。

様々な生産方法に理解を示し、農業振興を図りたい。今後、有機農業者が増え、地域ぐるみで取組を進められるようになった場合に、考えたい。

Q

農地や空き地・空き家等の雑草繁茂について伺う



よし 由 憲 八 須



映像はこちらから

A 関係する部署で適切な対応をとりたい

田・畑の耕作放棄地での雑草繁茂が目立ち、隣接する土地に悪影響を及ぼしている。実態の調査や管理指導を行っているのか聞きたい。

農業委員会では、全農地を対象とした利用状況調査を行い、耕作放棄地の実態を確認している。「売りたい」「貸したい」との意向があれば貸貸等のあっせんも行う。雑草繁茂の苦情に関しては現地を確認し、適正な農地の管理をお願いする旨の通知を送付しており、状況によっては戸別訪問をするなどの対応をしている。

空き家・空き地の雑草繁茂の苦情や相談が増え続けている。どのような対策を講じているのか。

所有者に対し、繁茂している樹木や草木などの現状の写真を同封して通知を送付し、適切に管理していただくよう指導している。改善され



ない場合は、必要に応じて訪問等による指導を行い、遠方に住んでいる方、高齢者で雑草駆除が難しい方には市内業者の紹介も行っている。

市道に越境した立木の伐採について聞きたい。

見通しが悪い、通行しにくい等の苦情については、職員が現地を確認し、所有者宅へ訪問や通知によって立木の伐採をお願いしている。令和5年4月より【民法第233条】が改正され、一定の要件が整えば、越境された側で自ら枝を切ることができるようになったが、今後も立木の所有者に対し伐採をお願いする。

Q&A

Q

クビアカツヤカミキリの被害実態の把握は



あき 哲 湯もと 本



映像はこちらから

A 市民からの情報に基づき集計の取りまとめをしている

●市民の防災意識の醸成についての考え方を知りたい

Q 市内の「自然災害の伝承碑」の把握はできているのか。

A 令和3年に県から発行された災害伝承碑マップによると、4カ所の自然災害伝承碑があり、大寄、八基地区に存在する。主に天明年間の浅間山大噴火後の飢饉などの伝承碑である。市内の災害履歴も1923年発生に関東大震災をはじめ地震履歴とともに、風水害についても今までの被害状況を整理して「深谷市地域防災計画」に反映している。



大寄鷲宮神社にある自然災害伝承碑

Q

かわもと郷土かるたの利用について



おかし 仁 岡



映像はこちらから

A 修繕が必要なものは対応する

用されている。車との安全性をどう考えているのか。

A 通学路に関しては概ね5年ごとに各学校で「通学路安全総点検」により抽出されたものに対し区画線等の設置や転落防止柵の設置などを実施している。また自治会からの要望によりグリーンベルトなどの路面表示の設置も実施している。

Q 色付けだけでなく音の出る物（メロディーライン等）の設置での自動車運転者への意識づけなどは出来ないか。

A メロディーライン等の設置は、近隣の騒音にもなり通学路の安全対策としては適さない。



かわもと郷土かるた

Q&A

Q

将棋のタイトル戦誘致に向けた市の対応は



おやし 徳 浩 村川



映像はこちらから

A タイトル戦を主催する新聞社に来ていただく

●3市連携の花火大会について

Q 伊勢崎市と本庄市は、単独の花火大会の開催を見送るとしている。深谷市では、川本地区の深谷花火大会とコスモス祭りの花火大会が開催され、各実行委員会に対して、補助金300万円と400万円が交付される予定である。市は、3市連携花火大会の費用負担1,500万円をどのように考えているのか。

A 財源措置の方法については、現在検討中である。

Q 今後の対策は。 A 侵入初期の段階から具体的な対策が求められている段階に入っているものと判断している。県、近隣市町との連携、動向を注視しながら効果的な対策を講じる。

Q

有益適切な教材として使うことができるか検討する



のり 義 徳 田



映像はこちらから

A 桃太郎電鉄の教育版は、令和5年1月末より教育機関に向けて無償でリリースされたデジタル教材である。学校単位での利用申請ができることから、深谷市教育委員会として市立全小中学校への一括導入は行っており、各学校で独自にインストールしているアプリ等と同様に、無償で使える一つのコンテンツとして扱い、導入に規制をかけてはいない。現状としては、市内中学校1校が、学校単位で利用申請をしている状況であるので、実践した学校の意見を聞いた上で、有益適切な教材として使うことができるかどうか、今後検討してまいりたい。



Q&A

Q

ネギーチャレンジについて

A アンケートによると、ネギーチャレンジを知って投票に行った、



地域通貨ネギー PR ソング

Q

学校給食の有機化について市の考えを伺う



さくま なな 佐久間 奈々



映像はこちらから

A 現時点では難しいものと考えている

「有機農業の推進に関する基本的な方針」には「有機農業が生物の多様性保全や地球温暖化防止等に高い効果を示すことが明らかになってきており、その取組拡大は農業政策等における国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献する」とある。「ゼロカーボンシティふかや」を宣言した深谷市として、有機農業についての考えを伺う。

A 市の農業生産は、少品種大量生産の農業者が多い一方、有機農業等を生産する農業者も一定数いると思われる。市としては、一つの生産方法を推奨するのではなく、様々な生産方法に理解を示し、農業振興を図って参りたいと考えている。

●学校給食食材の有機化等について
Q 学校給食における「地産地消」の状況と今後の活用について伺う。



農水省HPより

A 令和4年度の深谷市産の割合は、概ね23%であり、米は100%深谷市産である。今後も可能な限り深谷市産食材の納入をお願いしていく。
Q 有機栽培や特別栽培の食材割合と、今後の使用について伺う。
A 毎日約10、500食を自校方式で給食を提供している。納入される食材が有機栽培等か区別するには納入業者に負担をかけてしまうので調査はしていない。有機栽培等の米や野菜の価格は、一般の物に比べ高価であり、また、全ての学校に必要な量の確保が難しいため、現時点では有機栽培等の使用は難しいと考えている。

Q

現行の健康保険証を廃止せずに継続して発行すべき



すずき みつお 鈴木 三男



映像はこちらから

A 国の動向を注視し、円滑に移行できるように対応する

Q 国は、現行の健康保険証を来年の秋に廃止し、マイナ保険証を持たない人には資格確認証を発行するとしているが、マイナカードに健康保険情報紐付されていないものが77万件もあることや視覚障害者の方はマイナ保険証を利用できない問題が報道されている。引き続き現行の保険証を発行することで様々なトラブルを防止できる。現行の健康保険証の発行を判断すべきではないか。
A 来年の秋に健康保険証の廃止が予定されているが、紐付の誤りなどのトラブルが発生し、廃止の見直しの声が高まっている。国は、総点検や資格確認証の運用の大幅な見直し等により、健康保険証の廃止が円滑にできるように取り組んでおり、市は今後の国の動向を注視し、適切に対応していく。
Q 市では、トラブルはないのか。



岡部駅北口の放置自転車
8月7日（月）撮影

A 8月までに7名いるが、カードの申請数が11万5千余りである。
Q 介護施設の対応策はどうか。
A 8月から出張受付を開始している。また、資格確認書も申請をしなくてもマイナ保険証を保有していなかったに交付されるなど見直された。
※「岡部駅北口の放置自転車」「ストマ装具基準額の引き上げ」も質問

Q

小中学生登下校のヘルメット着用決定までの過程は



こばやし まこと 小林 真



映像はこちらから

A 各方面の要望から協議を重ね平成29年度から着用

報や講演会などで啓発。民間とはお互いの理解が重要で、「教育・福祉連携推進会議」を立ち上げている。

●クビアカツヤカミキリ
Q 被害への市独自の補助制度は。

A 被害樹木への薬剤注入は継続し、より効果的な対策を研究中。伐採などの費用の補助は考えていない。

●中央土地区画整理事業
Q 計画修正・変更に必要な業務は。

A 計画変更の手続き、換地設計の変更、仮換地の取消と再通知、関係者全員の合意を図り審議会に諮る必要がある。現状での変更は難しい。



自転車用ヘルメット

Q

旧小山川民間所有地を深谷市へ戻したいとの地主意向



たか 高 博之



映像はこちらから

A 活用策がないため受け入れは難しい

Q 総合支所の機能を本庁舎へ統合し、廃止すべきではないか。
A 昭和30年の合併時には、昭和52年にすべて廃止になっている。市民の間に電話も車もあまり普及していなかった時代である。
Q リモート窓口の有効性について検討を始めており、今後の支所のあり方を含めて検討を進めている。サービスの質の維持、向上と効率化の両側面から、業務を本庁舎へ統合することも含めて、検討を重ねていく。

Q 市内北部地域の活性化のため、アウトレットの客の市内回遊策として道の駅おかべのリニューアルや拡大は考えないのか。
A 熊谷市や本庄市の道の駅建設計画も聞いている。これからは人口減や農産物供給量の減少など社会情勢の大きな変化も予想される。リニューアルや拡充については、近隣の動向も伺いながら、どのようにしていくべきかを見定めていきたい。

●3ヶ所の総合支所の統廃合は



旧小山川跡地

A 保護者向けには教育研究所の広報や民間施設との連携は。
Q 社会的理解が進んでいない発達の課題には、啓発が欠かせない。広報や民間施設との連携は。
A 前年度のべ2、216件の予約割
Q 教育相談で発達に関するものは。
A GIGAスクール構想で子どもに渡った情報端末、総合プラットフォーム等で情報手段は進展している。

議会のうごき

7月

行事内容

- 25(火) 議員全員協議会
- ・ネギーチャレンジの実施
 - ・国重要文化財 日本煉瓦製造株式会社 旧煉瓦製造施設旧事務所（日本煉瓦史料館）のき損状況



8月

行事内容

- 25(金) 議会運営委員会
- 議員全員協議会
- ・伊勢崎市・本庄市・深谷市 三市連携事業
 - ・総合行政システムの障害発生
 - ・マイナンバーカードを使用したコンビニ交付の動画アップ
 - ・深谷市福祉総合相談窓口の設置
 - ・新型コロナウイルスワクチン接種

9月

行事内容

- 1(金) 議会運営委員会、議会開会、議案説明
- 6(水) 議案質疑
- 8(金) 産業建設委員会
- 11(月) 総務委員会
- 12(火) 福祉文教委員会
- 13(水) 決算特別委員会
- 14(木) 決算特別委員会
- 20(水) 一般質問
- 21(木) 一般質問

- 22(金) 一般質問
- 26(火) 議会運営委員会、議会閉会

- 議員全員協議会
- ・埼玉版スーパー・シティプロジェクトへのエントリー及び地域まちづくり計画の策定
 - ・令和6年度以降の深谷市敬老事業の実施方針
 - ・川本地区複合施設の愛称
 - ・ホフマン輪窯6号窯等展示活用事業基本構想・基本計画の策定

12月定例会のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
11/19	20	21	22	23	24	25
					(開会) 議案説明	
26	27	28	29	30	12/1	2
	議案説明		議案質疑	議案質疑	総務 委員会	
3	4	5	6	7	8	9
	福祉文教 委員会	産業建設 委員会			一般質問	
10	11	12	13	14	15	16
	一般質問	一般質問		採決 (閉会)		

ふかや発見



今号の表紙は

市庁舎を南側から撮影した窓に、9月議会の議案関連の画像や一般質問で各議員が使っている画像から抜粋。中身の予告編風に、ちよっとのぞいてみてという感じを出しました。

なお、デザインは20世紀ポピュラー音楽名盤のジャケット写真がお手本です。

編集後記



改選2回目9月議会は、今回も21人が一般質問。バラエティといった内容に、議会だよりもはち切れんばかりです。当委員の編集会議も2度目。「これっていつも定形なんじゃないですか」「いや、議会が市民によく伝わるようにどんどん変えていこうよ」という委員長のベンチャースピリットに、若手からベテランまで多様なメンバーがガッツリこたえるがまえです。まずは冊子のカバー（表紙）の新たなデザインパターンから。次号からはP2以降の改革案を出してみます。お楽しみに。

小林 真

編集委員会

- [編集責任者] 議長 茂木 一郎
- [委員長] 田口 英夫 [副委員長] 佐久間 奈々
- [委員] 田島 秀興 福島 秀樹 八須 由憲
小林 真 山出 秀明 繁 由香

議会の生中継・録画配信
http://fukaya.gijiroku.com

